

2004年3月期 第3四半期決算説明会

質疑応答要旨

日時 : 2004年1月30日
場所 : 野村証券日本橋本社
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

- Q1 : フィクスト・インカム収益減少の理由として、外債に係るトレーディング・ボリュームの減少という説明があったが、P/L上の金融収益の減少も影響しているか教えてほしい。また、外債・MTNビジネスの状況についても教えてほしい。
- A1 : P/L上の金融収益を債券や株式といった商品ごとに区分することは困難であり、当社のビジネス状況はセグメント毎の成果で見て頂きたい。外債やMTNの販売高の減少に関しては、為替動向に対するマーケット・コンセンサスが円高に振れていたこともあり、投資家の購買意欲が鈍ったことが要因として挙げられる。また、リテールでは個人向け国債の販売に戦略的に注力しているが、この販売に係る収益はトレーディング損益ではなく、引受・募集関連の収益としてP/L上認識される。このように、外債とは異なり、同じ債券であってもトレーディング損益に影響を与えない商品の販売に注力したことも、債券等トレーディング損益の減少の理由として挙げられる。
- Q2 : エクイティの収益減少の要因として、ブロックやバスケット取引等での大型案件がなかったこと、顧客オーダーフローの減少、およびボラティリティの低下というマーケット要因の3点を挙げているが、それぞれの収益へのマイナス・インパクトはどの程度か。また、マーケット環境が第3四半期と同じだとすると、第4四半期についても今期と同様に連結税前利益は300億円程度に留まる可能性があるか。
- A2 : それぞれの影響を区別してお応えすることは困難であり、各要因が総合的に影響している。トレーディングの大型案件が無く、またオーダーフローの減少と併せて各市場でのボラティリティの低下という環境下で、国内外で収益チャンスが少なかった。なお、第4四半期については、期末の株式持合い解消などに絡むオーダーフローが活発になることもあり得るので、第3四半期とは異なる環境になることも考えられる。ただし、為替変動が大きい場合は、外債販売に関しては引き続き厳しいだろう。
- Q3 : エクイティ・トレーディング損益の月次推移を教えてほしい。また、株式の自己売買に関するスプレッドが低下しているようだが、何か特殊要因があったのか。
- A3 : 月次の推移は開示していない。株式の自己売買にはブロックやバスケット取引等の案件に絡むもの以外に、ポジション・ヘッジに関連したトレーディングも含まれている。第3四半期はそうしたポジションからのトレーディング収益も振るわなかったことがスプレッド低下の要因となっている。

- Q4 : エクイティ・トレーディング損益が低下した理由は何か。1 つの収益性の低い案件が全体のトレーディング損益を引き下げたのか、もしくは全体として収益性の低い案件が多かった結果なのか。
- A4 : 先述の通り、今期ブロックやバスケット取引等での大型案件がなかったこと、顧客オーダーフローの減少、およびマーケット・ボラティリティの低下が合わさったことが要因である。
- Q5 : 先期末との比較でトレーディング資産が大幅に増加しているが、今第3四半期のようにトレーディングの収益性が低いならば、逆にトレーディング資産を減らすという選択肢もあるのではないか。第4四半期には高い収益を期待しても良いのか。
- A5 : マーケット環境の将来予測は困難だが、引き続き案件の獲得を始め、トレーディング手法の開発、顧客開拓等に全力で取り組んでいく。
- Q6 : ハウステンボスの状況について教えてほしい。将来的に連結する可能性はあるか。
- A6 : 現在はスポンサー契約を締結した段階(優先交渉権を得たところ)であり、詳細なスキームは協議中である。連結の可能性についてはスキームや出資比率によるため現段階では未定である。
- Q7 : 証券仲介業に対する野村のスタンスを教えてほしい。
- A7 : 証券仲介業制度の具体的な運用方法に関してはまだ未確定の部分が多く、現在ファイヤーウォール等の問題を含めて詳細な法制度の整備や具体策が検討されている段階である。当社は、今後の当該制度の方向性、具体策の内容を踏まえた上で対応を検討していく。

本資料は、米国会計基準による2004年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2004年1月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

**2004年3月期 第3四半期決算説明テレフォンコンファレンス
質疑応答要旨**

日時 : 2004年1月30日
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 野村証券グループ本部 IR室長 池上浩一

- Q1 : グローバルホールセールは収入の大幅な落ち込みを反映して税前利益も大幅に落ち込んでいる。費用はあまり減っていないが、収益が落ち込んでも、費用は削減しないのか。費用は変動的ではないのではないか。
- A1 : グローバルホールセールの費用は変動費の部分が相対的に大きい。特に海外のオペレーションについては、業績に連動して支払う部分が特に大きい。第2四半期との比較でいえば米欧でそれぞれ、米株のエグゼキューションチーム、CBチームを採用した。このような人員の増加分の費用が増えたために、第2四半期との比較ではあまり費用は減少していないように見える。しかし、第2四半期と比較して業績が落ち込んでいるため、人件費の変動費部分については、約10%減少している。
- Q2 : リテール外債販売額の落ち込みが20%程度の減少にも係わらず、フィクスト・インカム利益が大幅に減少しているのはなぜか。
- A2 : 第2四半期は、外債販売に加えて国内債でもトレーディング機会が多く存在した。日本国債のマーケットもボラティリティが非常に高く、オーダーフローが多かったために収益に貢献した。しかし、第3四半期は、日本国債のマーケットはボラティリティが低く動きが小さかったため、国内債のトレーディング機会が減少したことが主な要因である。
- Q3 : エクイティのトレーディング収益が大幅に落ち込んだのはなぜか。
- A3 : オーダーフローの減少が主な理由である。第3四半期は第2四半期や第4四半期に比べて銀行や事業会社からの持合い解消売りが出にくく、季節的にオーダーフローが落ち込む時期である。また、第2四半期には大型の案件がいくつかあり収益に貢献したが、今期はそのような大型案件が無かったために利益が減少した。
- Q4 : マーチャント・バンキングでは、ヨーロッパのエクスポージャーを減らして、日本での投資を増やしていくのか。また、ヨーロッパのエクスポージャーを減らしていくとすれば、どれくらいの期間でどういうプロセスで減少させていくことを考えているのか。
- A4 : 基本的には日本での投資を増やすことを考えている。実際、野村プリンシパル・ファイナンスの投資額が第2四半期末の143億円から500億円に増加しているが、これは、東芝タンガロイをMBOしたことによる。一方、ヨーロッパのテラファーマのエクスポージャーはエグジットにより減少させていくつもりである。2002年にPFGの資産を(テラファーマに)ファンド化した時には、6-7年ぐらいを想定していた。資産の売却には買い手が要するため、案件によって個別に対応していくのだろうと思う。

Q5 : ソフトバンクのディールではどれくらいの損失が発生すると考えられるか。

A5 : 個別の案件についてはコメントできないが、10-12月の取引、12月末の資産は米国会計基準に則って損益計算書、バランスシートに適切に反映されている。

本資料は、米国会計基準による2004年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2004年1月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。